

サウジアラビア・インフラマップ

2014 年 3 月

ジェトロ・リヤド事務所

本報告書に関する問い合わせ先:

ジェトロ・リヤド事務所

住所: Council of Saudi Chambers Building 5th Floor, King Fahd Rd., Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia

TEL: +966-11-219-9155

インフラ・プラントビジネス支援課

住所: 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL: 03-3582-5542

【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

Zawya

本資料に掲載されているプロジェクト情報および企業情報は、中東・北アフリカ地域のビジネス情報ポータルサイトを運営する Zawya 社の承諾の下、同社のデータベースから引用・翻訳したものです。

概況

■2012年時点で世界第19位の経済規模（世界銀行の報告書による）を持つサウジアラビアは、GDPの25%を超える豊富な資金を維持し、成長が期待される分野への大規模な投資資金力を持つ。

■2000年には政策を転換して海外投資家に門戸を開いた。海外資本を担当するサウジアラビア最高経済評議会は、外資を誘致して民営化を進めるため外国投資法に大規模なインセンティブを導入した。世界銀行の「Doing Business Report 2012」によれば、サウジアラビアはビジネス環境において世界で22位、中東・北アフリカ地域(MENA)では1位にランクインしている。

■サウジアラビア経済は伝統的に石油とガスで支えられてきたが、現在は伝統の枠を超えた多角化方策を推し進めている。2013～2020年には5,600億ドルを超える投資が計画中で、うち50パーセント以上はインフラ開発に充てられる。

■投資額の85パーセントが現在進行中のプロジェクトに充てられ、サウジアラビアは堅調かつ足の速い経済成長を維持している。

■サウジアラビア・リアルは世界で最も安定した通貨の一つであり、サウジアラビア経済のインフレ率は低い。世界経済フォーラムによれば、サウジアラビアは世界で6番目に優遇された税制と、7番目に自由度の高い労働市場を有する。

■成長の可能性があるため、政治経済が安定していることから、サウジアラビアへの外国投資は増加している。政府は投資プロセスを簡略化し、投資しやすい国にすることを率先して行うと約束した。サウジアラビアでの事業開始申請や承認手続で海外投資家を支援するため、サウジアラビア総合投資院(SAGIA)が創設された。

■海外投資に提供される主なインセンティブは以下のとおり：

- ・事業設立のプロセスを加速
- ・外国人投資家は資本を100%保有できる（業種によっては不可）
- ・外国人投資家と国内企業にほぼ同等の利益とインセンティブを与える
- ・投資資金引き揚げに制限なし
- ・海外投資家が外国人従業員の身元保証人（スポンサー）となれる
- ・個人所得税は課税されない（法人税20.0%は除く）
- ・貸借対照表上の損失を繰延べ可能

■また、サウジ工業開発基金、アラブ経済社会開発基金、アラブ通貨基金、アラブ貿易金融プログラム、Inter-Arab Investment Guarantee Corporation、イスラム開発銀行といった様々な資金調達プログラムの利用が可能である。これら以外にも、商業銀行や未公開株式投資会社など低コストで資金を調達できる方法が国内に多く提供されている。

主な定義

■プロジェクト・リストの最終更新日は2013年11月15日である。これ以降に発表されたプロジェクトについては考慮されていない。

■プロジェクト・リストは、プロジェクトの性質、実施可能性、プロジェクト実施者の信用、その他プロジェクトの成功を左右する様々な要因を十分に考慮してとりまとめた。再開する可能性のある過去のプロジェクトも考慮しているので留意されたい。

■プロジェクトの概要を説明するページでは、プロジェクトの進捗状況を示す用語として「継続 (Ongoing)」(実施中も含むが、主に計画中)および「保留 (Onhold)」(遅延中も含むが、主に再開が見込まれるプロジェクト)の2種類に限定した。

■プロジェクトの一部として記載された請負業者の詳細および会社概要は、サウジアラビアに現存する企業に限定した。

■現地企業分析の一環として、有名企業 50 社をリストアップした。リスト作成の基準は、受託プロジェクトの正味現価、プロジェクトの重要性、過去のプロジェクト成功例である。現地企業については、独立した企業主体(合併またはそれに関連する形態)は別個に調査した(例:サウジアラムコと YASREF は別企業として調査した)。

■投資情報は 100 万 米ドルまたは 10 億米ドルで表記し、別段の記載がない限り、同様の情報は全て米ドル表記とする。